

# 消費者庁 平成28年度補正予算

平成28年10月

## ○地方消費者行政推進事業 20.0億円

- ・熊本地震に便乗した悪質商法等への対応や被災地における消費生活相談員確保等の支援。
- ・消費生活相談員としての育成や、見守りネットワークへの参画促進による女性の活躍推進。
- ・訪日外国人等の消費生活トラブルへの対応強化。

## ○国民生活センター運営費交付金 2.7億円

- ・地方での研修開催等、研修事業の充実。
- ・情報流出等を防止するためインターネット環境のセキュリティの強化。

## ○機能性表示食品制度の運用体制整備強化事業 0.1億円

- ・機能性表示食品制度の届出資料について、専門的な知見を有する者による確認体制の強化。

## ○特定商取引法の普及・啓発に向けた案内サイトの改修・外国語化事業 0.4億円

- ・訪日・在日外国人や障がい者に向けた外国語や音声による対応等の改修。

計 23.2億円

<参考> 未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日閣議決定)【抜粋】

### 第3章 各項目の主な具体的措置

#### I. 一億総活躍社会の実現の加速

##### (3) 社会全体の所得と消費の底上げ

- ・消費者としての安全・安心の確保のための地方消費者行政の推進等(消費者庁)

#### IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化

##### (4) 安全・安心の確保

- ・消費者としての安全・安心の確保のための地方消費者行政の推進等(消費者庁)【再掲】